



Title	北海道畑作地帯における農村発展の基礎となる農家世帯員と世帯外部との関わり：所属組織・交友関係・地域への所属意識の視点から
Author(s)	棚橋, 知春
Citation	北海道大学農経論叢, 74, 47-55
Issue Date	2020-12-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/81633
Type	bulletin (article)
File Information	05_p47-55.pdf



[Instructions for use](#)

北海道畑作地帯における農村発展の基礎となる農家世帯員と 世帯外部との関わり

－所属組織・交友関係・地域への所属意識の視点から－

棚 橋 知 春

A Sense of Region among Members of Farm-Households in Hokkaido Okhotsk Region

Tomoharu TANAHASHI

Summary

The subject of this paper is to clarify the current state of social relationships between farm household members and those outside the household in Hokkaido. We conducted interviews with farmers in three categories. The first category is the status of participation in agriculture-related organizations/groups, as well as the local community. The third category is about the sense of belonging to the region. The survey revealed the following points. Farm household members of different generations participate in different numbers of agricultural and administrative organizations. The manager generation is representative of both management and households. Therefore, the number of participants will increase. On the other hand, the participation level will decrease significantly after retirement. The amount of interaction with friends was relatively low between generations. The most common answer when asked where they think they belong was "former agricultural cooperative" in the region. This geographical area often overlaps with former municipalities. In general, men are more involved in external groups in the successor and manager generation. However, after retirement, the difference sharply narrows or reverses. Through participation in external groups, farm household members tend to have a sense of belonging to the region. Therefore, the younger generation has a sense of belonging to a wider region.

1. はじめに

北海道の農村部においても都府県と同様に人口減少が続き、従来から課題であった農業生産力の維持・向上のみならず、生活の場としての農村の維持・存続自体が課題になっている。元々北海道の農村集落は都府県とは異なる特徴をもち、それは「農事組合型集落」と表される。そして現在において集落の「存在意義は低下して」おり、「転換が課題となる」とされている（柳村・小内編（2019）：i）。この問題への対応として農事組合や自治会の再編や統合、また農事組合型の集落をベースにした地域づくりや高齢者福祉への対応が進められ、それらについての研究も蓄積されてい

る（柳村・小内編（2019））。

一方、北海道の農村部には、農事組合や集落以外にも農業生産や生活に関連する組織は存在し、このような組織を通じて住民同士の関係がつけられている。農村社会学では様々な性質・機能を持つ多数の集団が特定の空間内に累積することで、農村社会が作られているとしてきた（鷹田（1986））。

日本のみならず、先進国においてある程度共通の課題である農村地域の維持や存続についての取り組みは、ソーシャルビジネスや内発的發展論など様々な切り口でとらえられている。その中でも住民を中心としたコミュニティがその担い手となっている事例に注目が集まる（小田切・橋口

第1表 年代別・世代別の調査対象者数 (単位：人)

		～29歳	30～39	40～49	50～59	60～64	65歳～	合計
男性	後継者世代	2	8	1				11
	経営主世代	2	14	2	4	2	1	25
	移譲後世代						8	8
	小計	4	22	3	4	2	9	44
女性	後継者世代	1		1				2
	経営主世代	1	7	6	5	1		20
	移譲後世代					5	4	9
	小計	2	7	7	5	6	4	31
合計		6	29	10	9	8	13	75

資料：聞き取り調査より作成。

(2018)). そういった事例では「地域の問題を自身の問題として感じる事が出発点」(安藤(2018))であるとされ、「当事者意識」(小田切(2020))が重要視されている。

北海道においても、農村の維持・発展に関して住民コミュニティの取り組みが期待されよう。その場合、上記で出発点とされた「自身の問題として感じる地域」とはどこのことを指すのか、といったことが1つのポイントになるだろう。上述の通り、農事組合を基礎とする集落はすでに存在意義が低下しているという。したがって既存の他の組織や集団への所属も含めて、個人としての農村住民自身が他者とのような関わりをもって、あるいは感じているかがその手掛かりとなるであろう。

そこで本稿では、北海道における農村地域の維持・存続に向けた取組の手掛かりとするべく、農家世帯員と世帯外部の関わり現状を明らかにしたい。具体的な方法としては、北海道の畑作中核地帯と位置付けられるオホーツク地方のきたみらい農協管内を事例とし、①農業関連の組織・集団、また行政や自治組織などへの参加状況、②友人との付き合いなどの交流について、および③“地域”への所属意識について農家世帯員の聞き取り調査から実態を把握し、分析を行う。

2. 調査と対象の概要

調査は2019年11月から12月にかけて実施し、33世帯の75名から聞き取り調査を行った。調査対象地域は、北海道東部にあるきたみらい農協管内である。この地域ではきたみらい農協が2003年に広

域合併により誕生し、北見市が2006年に広域合併している。農協は、温根湯・留辺蘂・置戸・訓子府・相内・上常呂・北見・端野の8農協による合併であった。農協合併前は、留辺蘂町には、温根湯・留辺蘂農協が、北見市内には相内・上常呂・北見農協が存在し、置戸町、訓子府町、端野町にはそれぞれ町の範囲と一致した農協が存在していた。一方、北見市は、2006年に旧北見市、端野町、留辺蘂町、置戸町、常呂町が合併して新しい北見市となった。このため、きたみらい農協は北見市と置戸町、訓子府町に3市町にまたがっているが、北見市の旧常呂町地区は農協の管轄外となっており、行政と農協の範囲にずれが生じている。また合併後の北見市の農業委員会は合併前の旧市町の範囲にあわせて4つ存在したが、2011年に第一(旧北見)・第二(旧端野・常呂・留辺蘂)の2つに再編された。第二農業委員会には旧町ごとに分室が置かれている。きたみらい農協管内を含む北見地区では畑作3品とたまねぎが中心的な作目となっており、耕種での条件不利地では一部で酪農も存在する(岩崎・牛山(2006))。

1世帯当たりの調査対象人数は1～4名で、世代構成は経営主世代のみ、経営主世代と後継者世代、もしくは経営主世代と経営移譲後世代と最大で2世代であった。人数別の世帯数は1名2世帯、2名20世帯、3名10世帯、4名1世帯であった。第1表に年代別・世代別の調査対象者数を示している。性別は男性が44名、女性が31名とやや男性が多い。年齢層としては30歳代が男女とも最多であり半数を超えている。一方、60歳以上は男性で11名、女性で10名である。なるべく1戸で複

第2表 調査対象の地域別農業経営概要

(単位：人、戸)

	調査対象世帯	調査対象人数			営農類型			経営面積						
			男性	女性	酪農	たまねぎ	畑作	～10ha	10～20	20～30	30～50	50ha～	その他	
北見	5	13	7	6		3	2	1	1	1	1	1		
端野	4	8	6	2	1	3		1		1	2			
相内	6	13	7	6	1	5			1	1	4			
上常呂	2	5	3	2		2			1		1			
留辺蘂	2	5	4	1	1	1				2				
訓子府	7	16	8	8		3	4		1	2	4			
温根湯	3	7	4	3		1	2			2			1	
置戸	4	8	5	3	2		2				1	2	1	
合計	33	75	44	31	5	18	10	2	4	9	13	4	1	

資料：聞き取り調査より作成。

注：「営農類型」は乳牛を飼養している経営を「酪農」、たまねぎを栽培している経営を「たまねぎ」、前記2品目を導入していない経営を「畑作」と分類している。なお、酪農とたまねぎを同時に導入している経営はなかった。

数世代への聞き取り調査をする調査設計としたために調査対象が経営主世代＋移譲後世代、経営主世代＋後継者世代となる世帯が多くなった。経営主世代＋移譲後世代の組み合わせでは、農業者年金の受給をきっかけに経営移譲をしているケースが多く、そのため経営移譲後の世代は男性ですべて65歳以上となっている。そしてその子世代にあたる経営主世代が30歳代前後となっている。一方、経営主世代＋後継者世代の世帯では50歳代～60歳代前半の経営主とその後継者（30歳代以下）の組み合わせが多くなった。

また、第2表で農業経営上の特徴を簡単に旧農協単位で確認しておく。並び順は上から中心市街地を内包する「北見」、それに隣接する「端野」、 「相内」、 「上常呂」、そのさらに外側に位置する「留辺蘂」、 「訓子府」、最も外側にある「温根湯」、 「置戸」としている。中心部から遠ざかるにつれ経営面積は大きくなる傾向がみられる。

営農類型に注目すると酪農は各地に点在し、畑作は中心部から遠い地域（≒上流部）に多い傾向がある。経営内のウエイトはここでは反映できてはいないものの、多くの地域でたまねぎの導入を行う経営があることも確認できる。

3. 農業および行政・自治に関して所属する組織の数やその地理的な範囲

1) 農業生産に関連する組織・集まり

農業生産に関する周囲との関わりを把握するために①農業に関連して所属・参加している農協などの組織・団体・集まり、②農業以外について行政や自治会活動などで活動・参加している組織・団体・集まり、役職についての聞き取りを行った。ここでは実際に所属している組織等を全て把握することよりも、対象者本人が強く意識している外部との関わりについて把握することを重視して調査を行った。これにより農家世帯員からみた生活の場の実態に近づきたいとの意図がある。

まず自身が所属する農業生産に関連する組織・団体については、聞き取り調査を行い72名から124個の回答を得た。このうち41個は農協の品目別生産部会であり19名が回答したがいずれも経営主世代の男性である。次いで農協青年部が23個、品目別生産部会の青年部で21個、農協女性部9個、フレッシュミズ（以下フレミズ）6個、その他24個となった。その他には農業委員や自主的な研究会、4Hクラブ、普及センターが呼び掛ける女性向けの集まりなどが含まれる。また地域的な特徴としては、訓子府町では農家による自主的な組織でのファーマーズマーケットの開催、農協合併前から続く栽培技術の研究会組織である畑作専

門部といった他の地域ではみられない活動がある。それぞれについてどのように捉えられているか、回答内容から簡単に把握する。

まず農協青年部についてであるが、概ね交流や仲間づくりと研修・勉強の2つの側面をもった組織で、基本的に全員が入る組織であると参加者から認識されている。調査の範囲内では概ね好意的に受け取られている。40歳くらいまでの男性が所属しているため、後継者だけでなく30歳代の経営主も青年部に所属していることが多い。農協管内は3つの支部に分かれているが、これは合併直後には旧農協単位で支部があったものの人数の減少に伴い合併が進んだ結果である。さらに言えば合併前には旧農協内で支部があり、徐々に空間的な範囲が広がっている。そのためかつてに比べ集まりにくくなっているという状況にあり、支部より小さい範囲での集まりを維持している地域もある。支部の合併により他の地域との交流がより盛んになり、交流や仲間づくりにとってはプラスに働く面がある一方、それがかえって新しい人付き合いを生みそれを億劫に感じたり、また知らない人が増え参加しにくくなったりしているという意見も聞かれた。人数が減ったため合併が行われたが、合併することにより合併前よりも人数は増えるため、集まるのが難しく、一人ひとりの意見が反映されにくくなったという指摘もある。

また、交流と研修の2つの側面のうちどちらに重きを置くかについて意見が分かれている。回答者の多くに共通した青年部に対する問題意識として、特に若い世代での参加率の低下とそれにより参加者が固定されていることが挙げられた。これに対してより多くの参加者を集めるための対策が既に支部単位で、特に役員経験者を中心にとられてきたが、十分な効果は得られていないという。

次いで品目別生産部会は、経営主が作付品目ごとに所属しているため、複数の部会に所属することが多い。基本的には生産部会は青年部と比較して「仕事の集まり」で、制度や生産技術に関する情報を得られるという認識である。施設や機械の共同利用とも強く関連し、またたまねぎなど青果物では販売促進の活動も生産部会で行う。役員以外は支部単位での集まりに参加する。強制的に加入しなければならないわけではないので「加入し

ていない人も一部にいるが、多くの場合は所属している」という。このように農業生産に最も強く関わる組織であるが、「飲み会が楽しい」という声も少数ながら調査の中では聞かれた。

たまねぎ、酪農では品目別生産部会の中に青年部がある。また訓子府町では畑作専門部という組織がある。これらはいずれも技術研修と交流を目的としている。しかし、特定の品目を取り扱うため農協青年部に比べ技術研修の色合いが濃い組織であり、より「仕事につながる」という評価である。

フレミズは農家女性が交流・情報共有と講習機会の提供を受ける組織であり、35～40歳くらいまでが参加しているが、参加率はあまり高くはないとのことである。調査をした2019年現在は4支部だが、2020年には合併により3支部になる。なお講習の内容は料理やアクセサリーづくりなどである。こうした講習会などには託児所もあり、子供連れでも参加できるような体制になっている。結婚により遠方から引っ越してきた人は夫や家族に勧められて参加している人もいる。実際に「ママ友でない同業者として共感し合える友人ができた」という声が聞かれるなど参加者は交流や情報交換に意義を感じている回答が目立った。一方で少数ながらも「食育や消費者交流など地域のための行動をフレミズでしたい」という意見もあった。

農協女性部も交流や勉強を目的とした組織でフレミズより上の年代の女性が参加している。中にはフレミズと女性部に重複して参加している人がいるとのことである。勉強会の内容は献立や料理・栄養、環境問題、女性の地位向上などに関するもので、視察旅行や運動会などのイベントもある。しかし、フレミズと同様に交流や友達づくりができ気分転換や息抜きになるという点に意義を見出している回答が多い。以前に比べフレミズの後に農協女性部に参加する人は減っているという。調査の範囲内では女性31名のうちフレミズと農協女性部へ参加している人は合計15名と半分程度であるが、実際には参加率はさらに低いと思われる。「今はかつてと異なりわざわざ農協女性部で行かなくても家族や仲のいい人同士で旅行に出かけられる」という回答があり、農家女性の交流

第3表 活動範囲別の平均所属組織数

		農協管内	市町村旧農協	小中学校校区	字区	その他	合計
男性	後継者世代	2.0	0.1	0.3	0.3	0.1	2.8
	経営主世代	2.6	0.5	0.2	0.8	0.3	4.5
	移譲後世代	0.0	0.0	0.0	0.4	0.3	0.6
	男性全体	2.0	0.3	0.2	0.6	0.3	3.4
女性	後継者世代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	経営主世代	0.7	0.3	0.3	0.6	0.3	2.2
	移譲後世代	0.2	0.1	0.0	0.4	0.1	0.9
	女性全体	0.5	0.2	0.2	0.5	0.2	1.7
	全体	1.4	0.3	0.2	0.6	0.3	2.7

資料：聞き取り調査より作成。

注：1)「市町村」は2006年に合併した旧北見市、旧端野町、旧留辺蘂町を含む。

2)「小中学校区」は、置戸町では中学校が1つ、小学校がかつて4つあった小学校が1つに合併しているため、合併前の旧小学校区を含む。

のなかで果たす農協女性部の役割の大きさが変わってきていることがうかがえる。

2) 農業生産以外の組織・集まり

農業生産以外に関する組織・集まり等に関する回答は69個であった。このうち最も多いものが自治会・町内会で27個、自治会・町内会の班や女性部、青年部、子供会などの下部組織が13個、PTAやスポーツ少年団などの子供に関連する組織が10個、消防団が8個、その他が11個であった。その他の内訳としてはまちづくり協議会などの行政の委員等がほとんどであった。

自治会・町内会の目的は住みよい地域をつくる、あるいは地域の活性化のためと捉えられている。参加しているのは経営主世代男性21名、経営主世代女性が6名であり、必ずしも男性だけの集まりというわけではない。調査で聞くことができた範囲では1つの自治会・町内会の戸数は4戸から20戸程度と幅があり、1割から3割程度の数の非農家が含まれていた。そのためか農繁期にも行事があるという回答もあった。経営移譲後にしばらくは父親が自治会・町内会へ出席している世帯もある。活動内容はそれぞれ異なるが、かつてより活動の内容は縮小しているという声がいくつか聞かれた。また下部組織としての班や女性部、青年部、子供会などの有無にも差がある。

3) 参加する組織・集まりの空間的範囲

第3表では、先にみた農業生産に関連する組

織・集まりとそれ以外の組織・集まりを合算してその空間的な範囲ごとに集計している。全体の結果として最も数が多いのは「農協管内」を範囲とする組織であった。この中身は品目別の生産部会や青年部、女性部などである。ただしここでは農協管内として集計しているが、聞き取りの中では支部での活動を中心とした回答も多く、必ずしもきたみらい農協全域での組織活動が活発というわけではないことがうかがえる。一方で各組織での役員経験者などでは全域での活動についての回答が多く聞かれた。また、対象となる世代の減少などを理由に青年部では複数の旧農協範囲を統合して1つの支部とする動きもあり、こうした活動の空間的な参集範囲が徐々に広がりつつあることも確認できた。また、再び数に注目すると品目別生産部会については、複数の部会へ所属していることが多く、これにより数が大きくなっている。

次いで多く聞かれた範囲は「字区」単位であるが、平均0.6個と「農協管内」の半分以下となっている。「市町村」単位での組織は農業委員会や行政の主催するまちづくり協議会などの回答があった。「その他」ではオホーツク管内を空間的な範囲として農業改良普及センターが女性酪農家を中心として呼び掛ける勉強会などがあつた。

全体としては2.7個の組織・団体・集まり等に関わっているが、世代間・性別間でその数には差がある。一番多いのは経営主世代男性の4.5個で

ある。これは先述の品目別生産部会に経営主として参加し、また概ね40歳までは農協青年部にも所属していることが多いことから「農協管内」を範囲とする組織への関わりが多い。また字区でも世帯の代表として会合に出席しているケースが多い。加えて「小中学校区」を範囲とした活動である学校のPTA、消防団などへの参加も経営主世代・後継者世代といった比較的若い世代で多い。したがって経営移譲を機に、後継者男性は青年部・消防団に加え品目別生産部会への参加という形で所属組織が増える。これが調査結果では世代別の平均で2.8から4.5と1.7個の増加として現れている。一方で経営移譲後には、こうした経営主としてあるいは世帯の代表としてのかかわりが減少し4.5から0.6と3.9個の減少として現れる。

女性では、農協の女性部、その若年層の組織であるフレミズがあるが、参加比率はほぼ全員参加する男性の青年部に比べ低い傾向にある。農協に関連する組織にあたる「農協管内」が男性全体の平均2.0個（経営主世代では2.6個）に対し、女性では全体で0.5個、最も多い経営主世代でも0.7個と少ない。調査人数が2名と少ないことなかではあるが、後継者世代の女性では農協組織であるフレミズやその他の行政機関・地域組織などのかかわりを持っている人はいなかった。一方で経営主世代では「農協管内」ではフレミズや女性部へ参加しているという回答に加え、字区では子供会、小中学校区ではPTA役員など子供をきっかけにした組織・団体へ参加しているという回答が得られた。また、経営移譲後の世代では農協女性部や字区単位での女性部への参加などがあり、同世代の男性よりも参加する組織・団体の数は多いという結果になっている。男女ともに経営主世代がもっとも数が多いが、これは経営主、世帯の代表、子供の親として求められる参加が重なったの結果であると言えるだろう。

4. 友人との交流や趣味の集まりなどの交友関係

次いで農業生産や行政組織、自治組織等以外の友人との交流や趣味の集まりへの参加など前項の組織や集まりには含まれないインフォーマルな交流の状況について聞き取り調査を行った。第4表では各個人の交流相手の数を集計している。最小

第4表 インフォーマルな交友相手の数

		0個	1個	2個	3個	合計
男性	後継者世代	2	3	5		10
	経営主世代	5	11	8	1	25
	移譲後世代		6	2		8
	小計	7	20	15	1	43
女性	後継者世代		1		1	2
	経営主世代	1	4	12	1	18
	移譲後世代		4	3	2	9
	小計	1	9	15	4	29
合計		8	29	30	5	72

資料：聞き取り調査より作成。

0個、最大3個、男性では1個、女性では2個が最多という結果となっている。女性の方が交流へ積極的だとも捉えられるが、男性では青年部や生産部会、消防団など農業生産や行政にまつわる組織が親睦を深める取り組みも行っているためだとも考えられる。なお、交流先の数が0個という回答者も前項の農業関連の組織や地域での役割を持つ組織には加入しているのでまったく外部との接点がないという回答者はいなかった。いずれの交流相手も年間平均して月1回以上の頻度で会うという回答は極めて少数であり、多くは冬の農閑期の間回数というものであった。また、結婚・子供の誕生などによる生活スタイルの変化がきっかけとしてその数を減らしたという回答もあった。

第5表では交流の相手を6つに分類し、それぞれとの交流先の数を回答者一人当たりの数で示した。

全体では1人当たりの回答数は1.4個で、「同級生・元同僚」が0.5と最も多い。次いで「農業者」の0.4という結果であった。男女による違いでは、女性は1人当たり1.7、男性は1.2で女性の方が多い。また、女性では子供を通じた交流が男性に比べて多く、さらに言えば若い世代で多くなる。世代の違いでは数自体は大きくは変わらないが、「地縁」（具体的にはご近所の人などの回答）が上の世代ほど多い傾向にある。経営主世代男性は1人当たり回答数が1.2個と少ないが、前項の組織等への関わりが多く家の外に出る機会が多いことが影響していると考えられる。「農業者」には同じ品目別生産部会に所属する農業者やかつて青年部で共に役員を担った農業者との交流などの回

第5表 相手先別の交友関係の数

	趣味	同級生 元同僚	農業者	子供	地縁	その他	不明	合計	回答 者数
男性	後継者	0.2	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	1.3	10
	経営主	0.1	0.7	0.3	0.0	0.1	0.0	1.2	25
	移譲後	0.5	0.4	0.1	0.0	0.3	0.0	1.3	8
	全体	0.2	0.6	0.3	0.0	0.1	0.0	1.2	43
女性	後継者	0.0	1.5	0.0	0.5	0.0	0.0	2.0	2
	経営主	0.2	0.4	0.6	0.3	0.1	0.0	1.8	18
	移譲後	0.1	0.4	0.4	0.1	0.4	0.0	1.6	9
	全体	0.2	0.5	0.5	0.3	0.2	0.0	1.7	29
全体	0.2	0.5	0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	1.4	72

資料：聞き取り調査より作成。

注：「地縁」と「農業者」、「同級生」は重複するケースもあるが、ここでは農業者であるかどうか、不確実な回答を「地縁」としてカウントしている。

第6表 「自分の地域」だと強く感じている範囲

(単位：％，人)

	農協	市町村	旧農協	中学校区	小学校区	字区	その他	なし	合計	回答 者数
男性	後継者世代	0.0	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0	25.0	100	8
	経営主世代	4.0	12.0	28.0	8.0	20.0	12.0	16.0	100	25
	移譲後世代	0.0	11.1	33.3	22.2	0.0	33.3	0.0	100	9
	小計	2.4	11.9	33.3	9.5	14.3	14.3	14.3	100	42
女性	後継者世代	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100	2
	経営主世代	14.3	7.1	28.6	7.1	0.0	28.6	14.3	100	14
	移譲後世代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	100	4
	小計	15.0	5.0	20.0	5.0	0.0	35.0	10.0	100	20
合計	6.5	9.7	29.0	8.1	9.7	21.0	12.9	3.2	100	62

資料：聞き取り調査より作成。

答があった。一方で農業以外の職業に就く人も含む「同級生・元同僚」が0.7と比較的多い。調査のなかでは農業以外の職業に就く同級生との交流を積極的に評価する声も聞かれた。一方、経営主世代女性では「農業者」0.6個と最も多い。この理由として1つは他の地域から嫁いできたため同級生など結婚以前の関わりがある人が少ないから、もう一つは同級生がいたとしても環境が違うので話が合わず、似た境遇にある農業者女性との交流を求めているからとの回答があった。農協の女性部やフレミズなどはこの似た境遇の農業者女性と知り合うきっかけともなっている。なお、こういった友人との交流の場所については、地域・性別を問わず北見市街の飲食店という回答が多く聞かれた。

各世代、性別とも趣味の集まりは少ないが、経

営移譲後の男性では最も多く0.5となっている。こういった趣味の集まりについて特徴的であった地域として、置戸町がある。置戸町では公民館活動としてスポーツ、文化活動が行われており、地域による差があることもうかがえた。

5. 「地域」への所属意識

第6表では「1番強く“自分の地域”だと感じるのはどの範囲ですか」という質問への回答を示している。回答全体での最多は「旧農協」で29.0%、次いで「字区」の21.0%であったが、性別・世代別に回答の傾向がやや異なる。

男性はいずれの世代でも「旧農協」単位の回答が同率も含め最多であるが、これは青年部や品目別生産部会など農業生産に関わる団体がこの単位で組織されていることが背景にあると思われる。

「字区」は男女ともに上の世代ほど回答が多くなり、また男女別では女性の方が高い傾向にある。その要因は様々に考えられるものの、調査のなかから見えてきた背景の1つには、多くの地域で「字区」単位での活動は世帯主になってからの参加が中心で、経営移譲直後の若い経営主世代や後継者世代では字区での活動の経験が浅いということがあると思われる。また、男性では「小学校区・中学校区」といった回答が女性に比べ比較的多く存在している。これについても聞き取り調査から、男性はほとんどの場合生まれてから同じ場所に住み続けており小学校・中学校時代からの人間関係が蓄積しているということが背景として考えられる。一方、女性では「なし」という回答が2名ではあるが存在し、1名は周囲へなじんでいないことの表れとして、またもう1名は「人単位で認識しており、空間の広がりとして“地域”を意識していない」として「なし」という結果であった。

6. おわりに

本稿では聞き取り調査をもとにした所属集団、交友関係と地域に対する所属意識について分析を行った。家族の外との付き合いについて、①農業関連機関・行政関連の組織・団体および自治組織などへの所属と②友人との交流の大きく2つに分けて確認した。①農業・行政関連の組織・団体への参加についての回答数は世代間で差がある。経営主世代では経営、世帯の両面で代表となることからその数が増える傾向にあり、その反面、経営移譲後には大きく数を減らしていた。その空間的な広がりについては農協に関連する組織が多いため、集計上は「農協管内」の数が多い。しかし、活動の実態としては旧農協を単位として支部での活動も多い。ただし、この旧農協を単位とする支部も青年部や女性部、フレミズでは会員数の減少に伴い合併が進んでいた。②友人との交流についての回答数は農業・行政関連の組織・団体に比べ、世代間の差は少なかった。また女性部・フレミズなどが個人的な交流のきっかけになっていることも確認された。

3つ目はいわば地域への所属意識として「1番強く“自分の地域”だと感じるのはどの範囲です

か」という質問への回答を中心に分析を行った。結果としては全体では、かつての市町村とも重なることが多い「旧農協」との回答が最も多かった。しかし、比較的高齢の世代ではいわゆる農事組合にあたる「字区」との回答も多い結果となった。「旧農協」という比較的大きい範囲の回答が多い背景には1つ目にみた農業・行政関連の組織への参加など外部との関わりの多くがこの範囲を1つの単位としてきたことがあると思われる。

これらを踏まえて農家世帯員と世帯外部の関わりについて性別年代別に考察してみる。男性は、そのほとんどが就農後に農業生産に関わる組織である農協青年部や品目別生産部会青年部へ参加し、経営移譲に伴い品目別生産部会へも参加する。やや時間をあけて農協青年部や品目別生産部会青年部を退会し、多くの世帯で自治会へ参加する。その後、世帯主・経営主として参加している自治会や品目別生産部会は自身の経営移譲に前後して、ある程度の期間の中で後継者へと交代していくことになる。このように就農から経営移譲まで農協に関連する組織への参加を通じて外部との交流が切れ目なく、複線的に存在し続けている。これは農業生産を中心として地域への関心・当事者意識を産むきっかけとなっているであろう。

女性は結婚後に農業生産に関連する組織としてフレミズ、農協女性部があるが、男性による農協青年部への参加ほどその比率は高くない。一方、夫の経営移譲後にも農協女性部や自治会・町内会の女性部等へは継続して参加することが多く、また子育て期間中には学校のPTAなど子供に関連する関わりが出てくるのは女性の方が多い。その空間的な広がりには、農協合併や農協に関連する組織での支部の合併により年々広がっていることがうかがえる。

趣味や友人関係のインフォーマルな交流に関しては、男女・世代・個人間での差は、上記のフォーマルな関係に比べ小さく、また頻度も少ない。

総じて外部の集団への関わりは後継者、経営主世代では男性の方が強いといえるが、経営移譲後にはその差は急激に縮小し逆転するケースも多い。これらを通じて地域への所属意識も下の世代ほど広い範囲となっていると思われる。その傾向は

さらに進むであろう。

これらの地域に対する当事者意識は本稿の冒頭で触れたように地域住民自身による地域活性化の動きへとつながりうる。集団への参加の空間的範囲の拡大について周辺市街地も含めた人口減少が背景にあった。農村部のあり方を考えるうえで、人口が増加することを前提にすることは難しいだろう。しかし、農村内部での他者との関わりは不可欠であり、むしろその関わりをより一層強めていくことが地域の活性化という視点からは求められている。

参考・引用文献

- 安藤光義（2018）「内発的発展と自己学習プロセス－分野横断的検討－」小田切徳美・橋口卓也編著『内発的農村発展論 理論と実践』農林統計出版：73-87.
- 岩崎徹・牛山敬二編（2006）『北海道農業の地帯構成と構造変動』北海道大学出版会.
- 小林国之（2020）「生活空間としての酪農地帯の現状と地域農業の将来像－北海道宗谷管内A町B地区を事例として－」『農経論叢』73：59-67.
- 小田切徳美（2020）「農村政策の総括と展望」農政ジャーナリストの会編『基本法20年と令和の農政』農山漁村文化協会：104-.
- 小田切徳美・橋口卓也編著（2018）『内発的農村発展論 理論と実践』農林統計出版.
- 小内純子（2013）「水田地帯の農家家族の引退後の生活と集落の役割－北海道栗山町を事例に－」『社会情報』22(2)：115-138.
- 鷹田和喜三（1986）『北海道の村落祭祀研究－母村と移住村の比較研究－ 拓殖大学研究叢書（社会科学5）』拓殖大学研究所.
- 田畑保（1991）『北海道の農村社会』日本経済評論社.
- 柳村俊介・小内純子編著（2019）『北海道農村社会のゆくえ 農事実行組合理型農村社会の変容と近未来像』農林統計出版.

